

総括質疑

本会議での質疑をまとめています。



公民館を遊び倒す

人がつながる
豊かで住み続けたいまちへ

令和6年第1回定例会では、令和6年度一般会計予算、各特別会計予算をはじめ、水道事業給水条例の一部を改正する条例など、市長提出議案28件及び委員会提出議案1件が全て可決さ

れました。市立公民館条例の廃止に対する附帯決議の動議は否決となりました。公民館に関する請願が1件提出され、審議の結果不採択となりました。

令和6年度一般会計予算

歳入 市税の動向

問 現年課税分の減額要因は。

答 個人市民税は、直近の経済動向、人口推移のほか、賃上げ等の雇用環境の改善などによる納税義務者と所得割の増額要因が上回り、約1億7千万円の増加を見込んでいた。しかし、定額減税による減収分約4億7千万円を考慮し、最終的に約2億9600万円減額を見込んだ。

法人市民税は、経済成長に伴う企業収益の伸びが予測されることから、約8200万円の増額を見込んだ。

固定資産税は、土地の負担調整措置により約9300万円の増額となるものの、家屋及び償却資産の減価償却による減額により、約900万円の増額を見込んでいる。

令和6年度水道事業会計予算

災害等に強い水道

問 事業の現状は。

答 本市の水道は、福岡

また、耐震強度に劣る石綿セメント管の老朽管更新事業とダウンサイジング事業を現在も最優先で進めている。

問 今後の対応は。

答 福岡浄水場から配水

令和6年度
一般会計予算 470億7038万円

前年度比
8億540万円減

収入		主なもの		支出	
市税	前年度比 171億2713万円	前年度比 2億3230万円減	人件費	前年度比 65億9476万円	前年度比 3億2409万円増
所得・土地・家屋・たばこ等 に対する税			職員の給与など		
地方消費税交付金	前年度比 23億6300万円	前年度比 1億2200万円減	扶助費	前年度比 135億291万円	前年度比 9億1241万円増
消費税の市への割り当て分			生活援助に要する経費		
地方交付税	前年度比 49億円	前年度比 3億円増	公債費	前年度比 45億4879万円	前年度比 5883万円増
国からもらうお金			借入れの返済		
繰入金	前年度比 49億5733万円	前年度比 5億3260万円減	普通建設事業費	前年度比 49億4305万円	前年度比 32億3579万円減
基金からの繰入れ			建設に関する費用		
建設等に係る事業債	前年度比 24億2620万円	前年度比 13億9400万円減	積立金	前年度比 1億5732万円	前年度比 739万円増
建設に関する借入れ			基金などに積み立てる費用		

(1万円未満切捨て)

請願
不採択

公民館を廃止しない
ことを求める請願

公民館条例の廃止を見送り、上福岡西公民館を社会教育施設として存続させることを求める請願が市民から提出されました。

総務・教育常任委員会で請願者の説明を受け審議しましたが、本会議で賛成少数で不採択となりました。

主な賛成意見

社会教育は学校教育以外の場であらゆる世代の学習権を保障するもの。公民館という建物があり、組織体制があり、専任の職員が配置され、初めてその機能を果たすことができる。

主な反対意見

上福岡西公民館は、文化施設であるステラ・ウェストなどと同様に社会教育を含めた生涯学習事業が実施される。より使い勝手が良い多角的な活動に利用される施設へと転換していくのが望ましい。

入所前のまちで
手続きを一本化

問 条例改正の内容は。

重度心身障害者医療費の
支給に関する条例の一部
改正

される区域及び大井浄水場から配水される区域について、旧行政界を境とする区域から東武東上線を境とする区域への再編事業を今後進めていく。

問 住所の特例の対象者の要件に介護保険施設等に入所している者を加えるものである。それにより、入所前の市町村が重度心身障害者医療費を支給する扱いとなる。

問 改正の効果は。

答 介護保険施設等の施設がある自治体の財政負担が是正される。

また、重度心身障害者医療費と障がい福祉サービスや介護保険サービス

の手続きを行う自治体が一本化されることで受給者の負担が軽減される。

◆施政方針に対する質疑

青 藍 会	山田 敏夫 議員
公 明 党	川畑 京子 議員
日本共産党	塚越 洋一 議員
◆議案に対する総括質疑	近藤 善則 議員
青 藍 会	加藤 恵一 議員
公 明 党	古越 孝子 議員
日本共産党	塚越 洋一 議員
会派外の議員	民部 佳代 議員